

2024 (R6) 年度事業報告

I 事業実施概要

オストメイトのQOL向上を目的とした当事者団体として、各種公益事業を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により活動が制限を受ける中、会員数の減少が続いたことなどから、組織体制及び財務基盤の弱体化が表面化してきた。

本会は、全国23万人のオストメイトを対象とした公益事業を全国50支部で実施している。第36回全国大会を6月8日（土）～9日（日）に静岡市を会場として開催した。

大会では新たな日本オストミー協会を目指して、大会スローガンを①「新規会員数10%増を目指す」②「全自治体に対して13,000円への給付増額を要望しよう」として活動することとし、活動を開始した。

広報啓発事業として、会報紙を会員・関係者と本会・支部を繋ぐためのコミュニケーション手段として、計画通り年6回の発刊に努めた。

災害対策は、令和6年1月1日には能登半島地震が発生、南海トラフ地震の発生も危惧されるなど、早急に対応していかなければならない課題となった。又、地球温暖化による異常気象の影響による全国各地での豪雨災害への備えなどに対して、整備・促進に取り組んできた。

引き続きオストメイトを代表する公益法人として活動していくべき基盤づくりを図っていくことが必要である。

II 公益目的事業

1. 講演会、相談助言事業

(1) 講演会・講習会の開催

支部においては、万全の感染予防対策を施したうえ、地域のオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会を企画し実施した。また、第36回全国大会（静岡大会）では公開講座として静岡がんセンター総長上坂克彦氏による「がん医療の大変革」と題した講演会を実施した。

(2) 相談助言事業

各支部で実施されている電話相談・オンライン相談などを模索し、多くのオストメイトの相談に対応した。

又、相談助言事業はオストメイトやご家族、および医療者との連携を図ることで地域のオストメイトの要望に応えた。

(3) 若い世代の全国的な交流会開催

若い世代のオストメイトが直面する課題は、学校生活・会社生活・恋愛・結婚・出産などと厳しい現状があり、そのQOLも他の世代と比較すると低いのが実情である。各地域において交流会を対面及びWEBにて開催し交流を図った。

2. 広報啓発事業

(1) 会報紙の発行

会報紙は従来通り年6回の発行を行うと共に、会員その他関係機関・関係者に配布し、掲載内容についても会員への情報発信や、相互の連絡をうながす内容を多方面へ掲載の提供を

求め、タイムリーな情報を掲載するなど魅力ある紙面づくりに努めた。

又、支部においては、支部会報の発行により地域に応じた情報の発信に努め、広報・啓発活動を行った。

(2) ホームページによる広報活動

ホームページは、運用面での改善について、例えば時期を得た情報更新のため、タイムリーな更新に努めるなどの体制づくりを実施した。

又、新たにバナー広告の掲載を開始した。

(3) その他の広報活動

オストメイトマークの認知向上を図るよう、引き続き啓発活動に取り組みました。

(4) 他団体と連携した広報活動

従来から実施している日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会(JSSCR)・日本創傷・オストミー・失禁管理学会 (JWOCM) や日本身体障害者団体連合会等の関連団体とも連携して、本会の広報活動を実施した。

(5) 若いオストメイトへの情報発信

ホームページや会報紙により、各支部や各地で開催される若い世代の活動状況などの情報提供を行なうと共に、ブログやSNS（ソーシャル・ネット・ワーキングサービス）の活用による情報収集や情報提供の促進に取組んだ。

3. 社会適応訓練事業

本事業は、本会活動の中心的事業であると同時に、オストメイトのQOL向上のための重要且つ必須事業である。全国各地域のオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会を、講師の先生方や行政のご理解・ご協力を得て、企画し実施した。

また、本事業開催にあたっては、行政や販売店のご協力を得て、地域の全オストメイトへの周知を図るような広報・啓発活動に務めた。

4. 国際交流事業

一昨年シンガポールで開催された、ASPOA（アジア南太平洋オストミー協会）大会で、各国に交じって、Country Reportを発表した。引き続き情報交換に努めた。

5. 調査研究事業

2022年11月に発表した「オストメイトの生活と福祉」第9回オストメイト生活実態基本調査、オストメイトに対する日常生活用具給付事業等に対する調査等を踏まえて、日常生活給付等事業の給付金増額や市区町村格差是正、災害対策への対応等を行政に働きかけました。

6. 諸団体との連携

(1) 地方公共団体との連携

- ① ストーマ装具等の日常生活用具給付条件の地域間格差是正に向けた要望活動に取組んだ。
- ② オストメイトトイレ普及の要望活動に引き続き取組む。
- ③ オストメイトの災害対策について、地域の関係部門と連携して引き続き取組む。
- ④ 介護現場における医療と介護の連携推進について、引き続き JSSCR や顧問医会のご理解とご協力を得て、関係部門への働きかけを行い、講習会を実施した。

(2) 関連諸団体との連携

- ①日本ストーマ連絡協議会

JSSCR と JWOCM、ストーマ用品セーフティーネット連絡会（OAS）、及び本会で構成する日本ストーマ連絡協議会では、オストメイトのQOL 向上を総合的に支援するため、今年度も定期的に協議を重ねた。特に昨年1月に発生した能登半島地震においては、普段からの連携が機能した。厚労省自立支援振興室と協議会との意見交換会が実現した。

② 医療者との連携

顧問医会（支部顧問医で構成）や支部医療アドバイザー（地域のET/WOCナース）の協力を得て、支部活動を支援する組織の立ち上げを図るべく体制づくりを図った。

又、支部顧問医や地域のET/WOC ナースの協力を得て、社会適応訓練事業や講演・相談事業等及び災害対策についての支部活動を推進した。

③ 介護団体との連携

介護士によるストーマ装具交換は、サービスの実施者である介護事業者及び介護士団体の協力が何よりも重要である。コロナウイルス感染症拡大が続く中、講習会等を中止していたが、今年度より再開し JSSCR 作成カリキュラムによる講習会の受講、および受講後の介護現場でのサービス提供等に向けた協力要請を行った。

④ 関係団体及び地域連携

日本身体障害者団体連合会および地域の障害者団体や、がん患者団体等との連携協力を進め、本会やオストメイトの認知度の向上、組織活性化や会員獲得に寄与する活動をした。

特に本会が加盟する日本身体障害者団体連合会が毎年、中央官庁へ提出する障害者に関する要望書に、本年も本会の要望内容を取り纏め、本要望書への織込みを図った。

III 災害対策

2024 年度は 7 月～9 月にかけて大雨や台風、12 月～2 月は大雪、2 月～3 月は大規模火災などにより各地で災害救助法が適用された。

これらの災害に対しては、災害救助法の適用地域で OAS が実施するストーマ装具の 1 ヶ月間の無償提供についてなど、適用地域の支部に対して情報提供を行うと共に行政との連携を図った。

昨年1月1日に発生した能登半島地震では、厚労省により災害救助法適用4県に対して無償提供の情報提供が行われた。これを受け今年度は厚労省自立支援振興室とストーマ連絡協議会との意見交換会が実現し、今後定期的な開催をしていく予定。

支部においては地方自治体に対し、公的機関でのストーマ装具等の災害時公的備蓄の推進や物資供給協定締結、災害時用オストメイトトイレの備蓄促進などの要望活動を行い一部地域では実施された。

IV 会 務

1. 理事会・執行理事会

通常理事会を5月・9月・3月に各1回、臨時理事会を2回、Webにて開催した。

また、執行理事会を原則毎月1回Webにて開催した。

2. 会員・組織整備

(1) 支部支援

本会の活動の原点は、夫々の地域で公益事業の活動を行う支部にあるが、コロナウイルスの感染拡大による支部活動の自粛や会員の高齢化は、支部の運営基盤の弱体化を進めたが、講演会や講習会を企画し実施した。支部活動が実施できない支部については、周辺支部のサポートを受けるなどの体制を確立するなど支部活動の支援をはかった。しかし、財政面については本部の財政も厳しいことから支援をするには、今後支援方法を検討する必要がある。

(2) 組織整備及び会員増強

本会は公益法人に移行し14年を迎えたが、現状の事業実施体制や事業収益に即した組織や管理体制のあり方について、早急に議論を進めるとともに、本部・支部の役員と会員に協力を求め一丸となって対応をする必要がある。特に本部における財政基盤の弱体は厳しいものがあり、運営方法を含めて早急に対応すべき問題となった。

又、会員数の減少と高齢化により支部運営が困難になる支部が顕在化してきている。一人でも多くの入会者の獲得に努めるなど、地域ブロックでのサポートなどが必要となっている。

3. 経理処理業務

一昨年度からは、PCA会計へ移行するとともに、EXCELシート出納帳に入力する方式に変更したが、支部会計担当の高齢化や人材不足で、EXCELシート出納帳に入力が出来ない支部が10数支部あり、定期的に入力されていないなど本部が支部の会計支援を行っている。本部、支部一体となった経理処理対応が必要となっているが、厳しい状況にある。

又、引き続き公益法人として内閣府から求められるガバナンスの強化に努めた。

4. 全国大会・定時社員総会

第36回全国大会は、6月8日(土)～9日(日)に静岡市にて、定時社員総会と支部長会議を開催した。

5. ブロック会議

2024年度の共通テーマは①静岡大会支部長会議について②大会スローガン「新規会員獲得10%増の目標」③大会スローガン「全自治体への13,000円給付額増額要望書の提出」④「若いオストメイトへの取組について」などについて、各支部でどのように取組むかについて意見交換をした。

ブロック	会議情報	幹事支部
北海道	11月30日(帯広市)	とかち帯広支部
東北	10月19日(秋田市)、3月16日(仙台市)	秋田県支部
関東	10月26日(東京都)	東京支部
北陸・信越	11月20日(金沢市)	石川県支部
東海	11月16日Webによる開催	静岡県支部
近畿	11月2日(京都市)	京都府支部
四国	10月6日(徳島市)	徳島県支部
中国	10月19日～20日(山口県小郡市)	山口県支部
九州	10月9日～10日(福岡市)	福岡県支部

V 支部活動

No	支部名	講演会 講習会	相談会	体験 交流会	宿泊 研修会	日帰り 研修会	会報 発行	本年度 入会者	本年度 退会者	07.03末 会員数(人)	社適 委託料
		(回)	(回)	(回)	(回)	(回)	(回)	数(人)	数(人)		(円)
1	北海道	5	7	3	1	0	6	26	16	165	330,000
2	帯広	2	0	0	0	0	6	3	2	17	88,000
3	青森県	2	3	0	0	0	6	2	5	56	405,000
4	岩手県	9	6	0	0	0	6	17	13	137	819,290
5	宮城県	0	9	10	1	1	4	7	17	124	399,993
6	秋田県	5	4	1	0	0	6	5	7	40	133,400
7	山形県	7	3	0	0	7	3	4	8	37	172,800
8	福島県	7	20	2	1	1	6	12	7	105	183,300
9	茨城県	7	0	1	1	0	5	24	39	234	312,000
10	栃木県	7	0	0	0	0	6	10	10	80	370,000
11	群馬県	1	6	6	0	0	6	3	5	52	33,150
12	埼玉県	4	5	5	1	1	6	19	19	235	382,000
13	千葉県	7	7	7	0	0	6	10	40	252	1,018,000
14	千葉市	3	16	0	1	0	6	9	8	68	272,000
15	東京	8	0	4	0	2	6	20	32	253	707,000
16	三多摩	4	0	0	0	0	6	12	18	169	368,000
17	神奈川	12	15	32	1	1	7	16	30	278	472,000
18	横浜市	6	7	7	1	2	6	28	20	311	460,000
19	川崎市	3	3	1	0	1	4	10	1	79	120,000
20	新潟県	3	4	0	0	1	6	5	19	97	214,000
21	富山県	6	20	2	0	0	6	3	5	53	280,000
22	石川県	2	3	0	0	0	6	5	8	51	280,000
23	福井県	3	3	0	0	0	4	0	3	16	228,983
24	長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	27	0
25	岐阜県	1	10	10	1	0	6	4	6	31	100,000
26	静岡県	5	5	1	0	0	6	17	16	107	626,000
27	愛知県	4	0	0	0	0	6	11	19	121	574,000
28	三重県	1	0	0	0	0	0	0	6	37	51,581
29	滋賀県	2	5	0	0	0	6	4	6	44	288,000

No	支部名	講演会 講習会	相談会 (回)	体験 交流会 (回)	宿泊 研修会 (回)	日帰り 研修会 (回)	会報 発行 (回)	本年度 入会者 数(人)	本年度 退会者 数(人)	07.03末 会員数(人)	社適 委託料 (円)
30	京都府	4	8	4	0	1	6	12	24	160	658,000
31	大阪府	5	5	2	0	3	6	14	35	161	171,000
32	兵庫県	2	50	10	1	0	6	20	36	270	1,189,000
33	奈良県	5	8	5	0	5	6	4	4	92	136,680
34	和歌山県	6	6	4	0	0	6	2	4	33	145,000
35	鳥取県	0	16	9	0	1	2	1	2	22	389,000
36	島根県	0	3	0	0	3	0	0	0	34	402,000
37	岡山県	0	12	6	0	1	6	3	11	79	260,000
38	広島県	9	13	0	0	0	6	3	16	132	434,000
39	山口県	4	22	0	0	0	6	4	4	70	410,000
40	徳島県	2	2	0	1	0	6	7	4	33	200,000
41	高知県	0	1	3	1	1	6	1	4	32	240,000
42	福岡県	16	6	0	0	1	6	4	8	111	1,210,000
43	福岡市	11	11	0	0	0	6	0	0	35	410,000
44	佐賀県	8	73	3	0	0	6	10	11	69	631,000
45	長崎県	6	1	0	0	0	6	2	4	22	366,000
46	熊本県	2	40	9	1	0	3	1	9	70	192,000
47	大分県	0	4	0	0	0	6	0	15	29	182,000
48	宮崎県	6	6	6	0	0	1	5	3	42	361,000
49	鹿児島県	0	12	0	0	0	6	4	7	73	363,000
50	沖縄県	27	27	27	0	0	6	5	2	21	360,000
合 計		239	484	180	13	33	261	387	588	4,865	18,398,177